

平成19年度決算報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

社団法人 日本船舶電装協会

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,576,228		9,576,228
未収金	17,353		17,353
有価証券	4,130,098		4,130,098
流動資産合計	13,723,679		13,723,679
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	214,800		214,800
投資有価証券	450,000,000		450,000,000
基本財産合計	450,214,800		450,214,800
(2) 特定資産			
退職手当引当資産	36,897,376		36,897,376
事業活動準備引当資産	24,500,000		24,500,000
設備購入引当資産	4,668,770		4,668,770
特定資産合計	66,066,146		66,066,146
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	1,306,300		1,306,300
電話加入権	235,894		235,894
敷金	1,367,118		1,367,118
その他の固定資産合計	2,909,312		2,909,312
固定資産合計	519,190,258		519,190,258
資産合計	532,913,937		532,913,937
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,470,000		1,470,000
預り金	1,789,129		1,789,129
未払法人税等	70,000		70,000
未払消費税等	229,700		229,700
流動負債合計	3,558,829		3,558,829
2. 固定負債			
退職手当引当金	40,904,687		40,904,687
固定負債合計	40,904,687		40,904,687

科 目	当年度	前年度	差異
負債合計	44,463,516		44,463,516
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	450,214,800		450,214,800
指定正味財産合計	450,214,800		450,214,800
(うち基本財産への充当額)	(450,214,800)		(450,214,800)
(うち特定資産への充当額)	()		()
2. 一般正味財産			
一般正味財産	38,235,621		38,235,621
(うち基本財産への充当額)	()		()
(うち特定資産への充当額)	(29,168,770)		(29,168,770)
正味財産合計	488,450,421		488,450,421
負債及び正味財産合計	532,913,937		532,913,937

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[13,294,089]		[13,294,089]
基本財産受取利息	13,294,089		13,294,089
受取会費入会金	[56,417,985]		[56,417,985]
普通会员受取会費	52,367,985		52,367,985
賛助会員受取会費	2,700,000		2,700,000
受取入会金	1,350,000		1,350,000
事業収益	[1,510,278]		[1,510,278]
委託事業収益	1,510,278		1,510,278
受取補助金等	[60,530,000]		[60,530,000]
日本財団受取助成金	60,530,000		60,530,000
受取負担金	[6,573,000]		[6,573,000]
一般事業受取負担金	225,000		225,000
助成事業受取負担金	6,348,000		6,348,000
雑収益	[1,941,906]		[1,941,906]
受取利息	403,406		403,406
雑収益	1,538,500		1,538,500
経常収益計	140,267,258		140,267,258
(2) 経常費用			
事業費	[67,604,436]		[67,604,436]
一般事業費	6,727,650		6,727,650
(活性化対策)	(845,728)		(845,728)
(調査指導事業)	(2,731,336)		(2,731,336)
(刊行費)	(2,210,586)		(2,210,586)
(支部活動促進費)	(940,000)		(940,000)
日本財団助成事業費	13,159,675		13,159,675
(技術指導等)	(11,453,725)		(11,453,725)
(設計調査研究)	(1,705,950)		(1,705,950)
事業管理費	47,717,111		47,717,111
管理費	[66,846,110]		[66,846,110]
人件費	41,484,745		41,484,745
退職手当費用	5,562,189		5,562,189
福利厚生費	7,654,901		7,654,901

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	1,535,289		1,535,289
旅費交通費	808,270		808,270
減価償却費	296,320		296,320
事務費	2,631,880		2,631,880
賃借料	4,661,948		4,661,948
渉外費	552,034		552,034
諸会費	876,800		876,800
租税公課	306,900		306,900
雑費	474,834		474,834
経常費用計	134,450,546		134,450,546
当期経常増減額	5,816,712		5,816,712
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—		—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[16,435]		[16,435]
過年度退職手当費用	[30,445,122]		[30,445,122]
過年度減価償却費	[3,363,882]		[3,363,882]
経常外費用計	33,825,439		33,825,439
当期経常外増減額	△ 33,825,439		△ 33,825,439
当期一般正味財産増減額	△ 28,008,727		△ 28,008,727
一般正味財産期首残高	66,244,348		66,244,348
一般正味財産期末残高	38,235,621		38,235,621
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[214,800]		[214,800]
基本財産受取利息	214,800		214,800
当期指定正味財産増減額	214,800		214,800
指定正味財産期首残高	450,000,000		450,000,000
指定正味財産期末残高	450,214,800		450,214,800
III 正味財産期末残高	488,450,421		488,450,421

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度から「公益法人会計基準」（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

(a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上について

(a) 退職手当引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異30,445,122円は全額を当年度で処理している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	214,800	—	—	214,800
投資有価証券	449,785,200	214,800	—	450,000,000
小計	450,000,000	214,800	—	450,214,800
特定資産				
退職手当引当資産	32,235,589	32,000,000	27,338,213	36,897,376
事業活動準備引当資産	44,500,000	—	20,000,000	24,500,000
設備購入引当資産	4,900,000	1,000,000	1,231,230	4,668,770
小計	81,635,589	33,000,000	48,569,443	66,066,146
合計	531,635,589	33,214,800	48,569,443	516,280,946

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	214,800	(214,800)	(ー)	ー
投資有価証券	450,000,000	(450,000,000)	(ー)	ー
小 計	450,214,800	(450,214,800)	(ー)	ー
特定資産				
退職手当引当資産	36,897,376	(ー)	(ー)	(36,897,376)
事業活動準備引当資産	24,500,000	(ー)	(24,500,000)	ー
設備購入引当資産	4,668,770	(ー)	(4,668,770)	ー
小 計	66,066,146	(ー)	(29,168,770)	(36,897,376)
合 計	516,280,946	(450,214,800)	(29,168,770)	(36,897,376)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	4,654,245	3,347,945	1,306,300
合 計	4,654,245	3,347,945	1,306,300

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
北海道公債 第29回1号	20,000,000	20,342,000	342,000
東京都公債 第604回	30,000,000	30,914,100	914,100
九州電力債 第383回	50,000,000	51,261,000	1,261,000
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	98,372,000	△ 1,628,000
鉄道・運輸機構債 第1回	100,000,000	102,373,000	2,373,000
ユーロ円建スウェーデン地方金融公社債	100,000,000	87,970,000	△ 12,030,000
ユーロ円建ノルウェー輸出金融公社債	50,000,000	38,156,000	△ 11,844,000
合 計	450,000,000	429,388,100	△ 20,611,900

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
助成金 日本財団 助成金	日本財団	—	60,530,000	60,530,000	—	一般正味財産
合 計		—	60,530,000	60,530,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 40,904,687
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職手当引当金 (①+②)	△ 40,904,687

(3) 退職手当費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	5,562,189
② 会計基準変更時差異の費用処理額	30,445,122
③ 退職手当費用 (①+②)	36,007,311

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高		86,620
普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	8,954,037	
" 三井住友銀行東京公務部	179,039	
" みずほ銀行虎ノ門支店	356,532	9,489,608
未収金 労働保険料還付		17,353
有価証券 MMF 三菱UFJ証券		4,130,098
流動資産合計		13,723,679
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店		214,800
投資有価証券		
北海道公債	20,000,000	
東京都公債	30,000,000	
九州電力債	50,000,000	
東日本旅客鉄道債	100,000,000	
鉄道・運輸機構債	100,000,000	
ユーロ円建スウェーデン地方金融公社債	100,000,000	
ユーロ円建ルウェー輸出金融公社債	50,000,000	450,000,000
基本財産合計		450,214,800
(2) 特定資産		
退職手当引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	12,000,000	
" 三井住友銀行東京公務部	10,000,000	
" 住友信託銀行東京営業部	6,500,000	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	8,397,376	36,897,376
事業活動準備引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	23,500,000	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	1,000,000	24,500,000
設備購入引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	3,088,770	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	1,580,000	4,668,770
特定資産合計		66,066,146

科 目	金 額		
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品 コンピュータ他	4,654,245		
減価償却累計額	△ 3,347,945	1,306,300	
電話加入権		235,894	
敷金 (財)シップ・アント・オーシャン財団		1,367,118	
その他の固定資産合計		2,909,312	
固定資産合計			519,190,258
資産合計			532,913,937
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 日本財団助成金精算	1,470,000		
預り金 源泉所得税	1,789,129		
未払法人税等 法人都民税均等割額	70,000		
未払消費税等 消費税・地方消費税	229,700		
流動負債合計		3,558,829	
2. 固定負債			
退職手当引当金	40,904,687		
固定負債合計		40,904,687	
負債合計			44,463,516
正味財産			488,450,421

参考資料

収 支 計 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[8,069,000]	[13,294,089]	[△ 5,225,089]
基本財産利息収入	8,069,000	13,294,089	△ 5,225,089
会費入会金収入	[53,896,000]	[56,417,985]	[△ 2,521,985]
普通会员会費収入	51,032,000	52,367,985	△ 1,335,985
賛助会員会費収入	2,184,000	2,700,000	△ 516,000
入会金収入	680,000	1,350,000	△ 670,000
事業収入	[—]	[1,510,278]	[△ 1,510,278]
委託事業収入	—	1,510,278	△ 1,510,278
補助金等収入	[62,000,000]	[60,530,000]	[1,470,000]
日本財団助成金収入	62,000,000	60,530,000	1,470,000
負担金収入	[6,800,000]	[6,573,000]	[227,000]
一般事業負担金収入	300,000	225,000	75,000
助成事業負担金収入	6,500,000	6,348,000	152,000
雑収入	[1,547,000]	[1,941,906]	[△ 394,906]
受取利息	47,000	403,406	△ 356,406
雑収入	1,500,000	1,538,500	△ 38,500
事業活動収入計	132,312,000	140,267,258	△ 7,955,258
2. 事業活動支出			
事業費支出	[82,763,000]	[67,604,436]	[15,158,564]
一般事業費支出	8,455,000	6,727,650	1,727,350
(活性化対策)	(1,007,000)	(845,728)	(161,272)
(調査指導事業)	(3,912,000)	(2,731,336)	(1,180,664)
(刊行費)	(2,536,000)	(2,210,586)	(325,414)
(支部活動促進費)	(1,000,000)	(940,000)	(60,000)
日本財団助成事業費支出	15,400,000	13,159,675	2,240,325
(技術指導等)	(12,600,000)	(11,453,725)	(1,146,275)
(設計調査研究)	(2,800,000)	(1,705,950)	(1,094,050)
事業管理費支出	58,908,000	47,717,111	11,190,889

科 目	予算額	決算額	差異
管理費支出	[93,283,000]	[88,325,814]	[4,957,186]
人件費支出	41,531,000	41,484,745	46,255
退職手当支出	27,351,000	27,338,213	12,787
福利厚生費支出	8,068,000	7,654,901	413,099
会議費支出	2,505,000	1,535,289	969,711
旅費交通費支出	1,502,000	808,270	693,730
事務費支出	4,348,000	2,631,880	1,716,120
賃借料支出	4,998,000	4,661,948	336,052
渉外費支出	1,000,000	552,034	447,966
諸会費支出	880,000	876,800	3,200
租税公課支出	500,000	306,900	193,100
雑支出	600,000	474,834	125,166
事業活動支出計	176,046,000	155,930,250	20,115,750
事業活動収支差額	△ 43,734,000	△ 15,662,992	△ 28,071,008
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[54,351,000]	[48,569,443]	[5,781,557]
退職手当引当資産取崩収入	27,351,000	27,338,213	12,787
事業活動準備引当資産取崩収入	25,000,000	20,000,000	5,000,000
設備購入引当資産取崩収入	2,000,000	1,231,230	768,770
投資活動収入計	54,351,000	48,569,443	5,781,557
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[20,000,000]	[33,000,000]	[△ 13,000,000]
退職手当引当資産取得支出	20,000,000	32,000,000	△ 12,000,000
設備購入引当資産取得支出	—	1,000,000	△ 1,000,000
固定資産取得支出	[2,000,000]	[1,231,230]	[768,770]
工具器具備品取得支出	2,000,000	1,231,230	768,770
投資活動支出計	22,000,000	34,231,230	△ 12,231,230
投資活動収支差額	32,351,000	14,338,213	18,012,787
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	—	—	—
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—

科 目	予算額	決算額	差異
IV 予備費支出	[106,629]	[-]	[106,629]
当期収支差額	△ 11,489,629	△ 1,324,779	△ 10,164,850
前期繰越収支差額	11,489,629	11,489,629	0
次期繰越収支差額	0	10,164,850	△ 10,164,850

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、有価証券、未払金、前受金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,133,299	9,576,228
未収金	—	17,353
有価証券	3,947,561	4,130,098
合 計 (A)	16,080,860	13,723,679
未払金	3,630,684	1,470,000
前受金	373,900	—
預り金	516,647	1,789,129
未払法人税等	—	70,000
未払消費税等	—	229,700
納税等充当金	70,000	—
合 計 (B)	4,591,231	3,558,829
次期繰越収支差額(A)-(B)	11,489,629	10,164,850

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち、管理費支出—事務費支出より200,000円を管理費支出—人件費支出に流用した。

(単位：円)

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
人件費支出	41,331,000	200,000	41,531,000
事務費支出	4,548,000	△ 200,000	4,348,000

(2) 予備費の使用

なし。

定款第45条第1項の規定により、平成19年度決算関係書類を上記のとおり提出します。

平成20年5月 日

社団法人 日本船舶電装協会

会 長 小 田 道 人 司 ㊟

平成19年度決算関係書類を監査した結果、諸帳簿と符合し、その正確であることを認めます。

平成20年5月 日

監 事 野 口 明 雄 ㊟

監 事 齋 藤 一 夫 ㊟



〈本事業報告書は競艇公益資金による日本財団の助成金を受けて作成した〉